



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 シダー
コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛 TEL 093-932-7005
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,442	4.4	136	29.8	24		276	
2022年3月期	15,749	0.9	193	76.1	51		319	

(注) 包括利益 2023年3月期 263百万円 (%) 2022年3月期 320百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.66		27.0	0.1	0.8
2022年3月期	28.36		23.1	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,252	898	4.4	79.37
2022年3月期	20,465	1,161	5.7	103.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 890百万円 2022年3月期 1,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	797	358	207	1,027
2022年3月期	513	1,470	928	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		14.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,599	6.6	343		219		167		14.89
通期	17,323	5.4	758	457.1	508		306		27.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,476,000 株	2022年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	254,037 株	2022年3月期	254,937 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,221,201 株	2022年3月期	11,279,863 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 253,900株、2022年3月期 254,800株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 254,662株、2022年3月期 196,000株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は収まりつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻が続き、エネルギー価格の高騰や物価高、また、円安の影響も加わり、依然として先行きは不透明な状況です。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、管理部門に係る人件費の増加及び本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,442百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は136百万円（同29.8%減）、経常利益は24百万円（前連結会計年度は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は276百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失319百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、ご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生し、売上高は3,398百万円（前連結会計年度比3.9%減）、セグメント利益は162百万円（同36.8%減）となりました。

(施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居率向上に努めるとともに有料老人ホーム1施設を新規開設し、入居者を新たに獲得いたしました。その結果、売上高は11,860百万円（同7.5%増）、セグメント利益は1,168百万円（同8.3%増）となりました。

(在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は1,083百万円（同0.1%増）、セグメント損失は44百万円（前連結会計年度はセグメント損失59百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて212万円減少して20,252百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が916百万円、土地が57百万円増加し、建設仮勘定が1,330百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円増加して19,354百万円となりました。これは主として、未払金が132百万円、長期借入金が1,020百万円、資産除去債務が84百万円増加し、短期借入金1,011百万円、長期リース債務が203百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて262百万円減少して898百万円となりました。これは主として、利益剰余金が276百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加して1,027百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は797百万円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費798百万円、減損損失194百万円、リース解約損123百万円、支出要因としては税金等調整前当期純損失293百万円、売上債権の増加額202百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は358百万円（同75.6%減）となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出395百万円、預り保証金の返還による支出119百万円、収入要因としては預り保証金の受け入れによる収入152百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は207百万円（前連結会計年度928百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出3,820百万円、施設建設に係る長期借入金の返済による支出791百万円、リース債務の返済による支出203百万円、収入要因として短期借入れによる収入2,809百万円、施設建設に係る長期借入れによる収入1,800百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	5.9	7.0	8.2	5.7	4.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.5	10.5	19.1	9.7	9.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.2	18.4	13.0	30.9	19.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	2.2	3.4	1.5	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定しております。ただし、これらの見通しには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況が変化した場合には次期の業績は増減する可能性があります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高17,323百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益758百万円（同457.1%増）、経常利益508百万円（前連結会計年度は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益306百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失276百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しております。また、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり4円を実施させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796	1,027
売掛金	2,584	2,787
その他	260	200
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	3,637	4,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 5,802	※2 6,718
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品(純額)	157	158
土地	※2 2,349	※2 2,407
リース資産(純額)	4,103	3,860
建設仮勘定	1,330	—
有形固定資産合計	※1 13,750	※1 13,152
無形固定資産		
ソフトウェア	129	96
その他	9	11
無形固定資産合計	139	107
投資その他の資産		
繰延税金資産	310	342
長期前払費用	233	232
敷金及び保証金	2,263	2,209
その他	138	197
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	2,938	2,979
固定資産合計	16,828	16,239
資産合計	20,465	20,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255	266
短期借入金	※2 4,538	※2 3,527
1年内返済予定の長期借入金	※2 751	※2 739
リース債務	203	203
未払金	141	273
未払費用	457	472
未払法人税等	14	60
預り金	65	72
前受収益	286	272
賞与引当金	245	246
その他	66	73
流動負債合計	7,026	6,208
固定負債		
長期借入金	※2 5,052	※2 6,072
リース債務	5,297	5,094
退職給付に係る負債	579	618
株式給付引当金	3	7
資産除去債務	241	325
その他	1,102	1,028
固定負債合計	12,277	13,146
負債合計	19,303	19,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	307
利益剰余金	482	205
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,162	886
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5	4
その他の包括利益累計額合計	△5	4
非支配株主持分	4	7
純資産合計	1,161	898
負債純資産合計	20,465	20,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,749	16,442
売上原価	14,198	14,851
売上総利益	1,550	1,591
販売費及び一般管理費	※1 1,356	※1 1,454
営業利益	193	136
営業外収益		
受取利息	9	8
受取賃貸料	14	14
助成金収入	56	173
その他	17	23
営業外収益合計	96	219
営業外費用		
支払利息	334	326
その他	7	4
営業外費用合計	342	331
経常利益又は経常損失(△)	△51	24
特別損失		
減損損失	※2 286	※2 194
リース解約損	—	※3 123
特別損失合計	286	317
税金等調整前当期純損失(△)	△338	△293
法人税、住民税及び事業税	34	32
法人税等調整額	△56	△52
法人税等合計	△21	△19
当期純損失(△)	△316	△273
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△319	△276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△316	△273
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3	10
その他の包括利益合計	※ △3	※ 10
包括利益	△320	△263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△323	△266
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	307	871	△0	1,611
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△319		△319
自己株式の取得				△59	△59
株式給付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△388	△59	△448
当期末残高	432	307	482	△59	1,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	1	1,610
当期変動額				
剰余金の配当				△68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△319
自己株式の取得				△59
株式給付信託による自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△3	2	△0
当期変動額合計	△3	△3	2	△449
当期末残高	△5	△5	4	1,161

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	307	482	△59	1,162
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△276		△276
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△276	0	△276
当期末残高	432	307	205	△59	886

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△5	4	1,161
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△276
自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	3	13
当期変動額合計	10	10	3	△262
当期末残高	4	4	7	898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△338	△293
減価償却費	730	798
減損損失	286	194
リース解約損	—	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	53
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息	△9	△8
支払利息	334	326
助成金収入	△56	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	10
その他	△38	70
小計	1,002	899
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△334	△326
助成金の受取額	67	170
法人税等の支払額	△222	△37
法人税等の還付額	—	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△395
無形固定資産の取得による支出	△49	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	6	14
預り保証金の返還による支出	△95	△119
預り保証金の受入による収入	113	152
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,574	2,809
短期借入金の返済による支出	△4,165	△3,820
長期借入れによる収入	1,600	1,800
長期借入金の返済による支出	△749	△791
リース債務の返済による支出	△202	△203
配当金の支払額	△68	△0
自己株式の取得による支出	△59	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	231
現金及び現金同等物の期首残高	825	796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 796	※ 1,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,961百万円	7,681百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	4,815百万円	4,650百万円
土地	2,216	2,274
計	7,032	6,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,413百万円	2,182百万円
1年内返済予定の長期借入金	562	489
長期借入金	4,117	4,115
計	7,093	6,787

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	102百万円	104百万円
給料及び手当	421	457
賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	6	7
租税公課	194	205
減価償却費	38	48

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	関東地区(2施設)	建物及び構築物、 リース資産等	206
事業用資産	中国・四国地区(1施設)	リース資産等	80

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(286百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物97百万円、工具、器具及び備品3百万円、リース資産(賃貸借処理含む)183百万円、ソフトウェア2百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	甲信・東海地区(1施設)	建物及び構築物、土地等	115
事業用資産	九州地区(1施設)	建物及び構築物、土地等	79

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(194百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物177百万円、土地13百万円、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

※3 リース解約損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

介護付有料老人ホームの建物及び敷地の賃貸借契約解約に伴う違約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△8百万円	6百万円
組替調整額	3	8
税効果調整前	△5	14
税効果額	1	△4
退職給付に係る調整額	△3	10
その他の包括利益合計	△3	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	137	254,800	—	254,937
合計	137	254,800	—	254,937

(注) 1 普通株式の自己株式の増加254,800株は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による当社株式の取得による増加であります。

2 自己株式には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首 1株、当連結会計年度末 254,800株)。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	68	6	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	254,937	—	900	254,037
合計	254,937	—	900	254,037

- (注) 1 普通株式の自己株式の減少900株は、従業員株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく従業員への給付による減少であります。
- 2 自己株式には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首 254,800株、当連結会計年度末 253,900株)。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	796百万円	1,027百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	796	1,027

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,535	11,035	1,081	15,652	96	15,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,010	1,010
計	3,535	11,035	1,081	15,652	1,106	16,759
セグメント利益又は セグメント損失(△)	256	1,079	△59	1,275	131	1,407
セグメント資産	2,640	15,369	223	18,233	43	18,277
その他の項目						
減価償却費	83	582	13	678	12	691
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19	1,228	20	1,268	0	1,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ディサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,398	11,860	1,083	16,342	100	16,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,095	1,095
計	3,398	11,860	1,083	16,342	1,196	17,538
セグメント利益又は セグメント損失(△)	162	1,168	△44	1,286	144	1,431
セグメント資産	2,567	14,710	216	17,494	32	17,526
その他の項目						
減価償却費	79	642	15	737	12	749
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	71	5	92	—	92

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,652	16,342
「その他」の区分の売上高	96	100
連結財務諸表の売上高	15,749	16,442

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,275	1,286
「その他」の区分の利益	131	144
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用(注)	△1,212	△1,295
連結財務諸表の営業利益	193	136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,233	17,494
「その他」の区分の資産	43	32
全社資産(注)	2,188	2,725
連結財務諸表の資産合計	20,465	20,252

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	678	737	12	12	38	48	730	798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,268	92	0	—	337	302	1,606	395

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	—	286	—	—	286

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	—	194	—	—	194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	103円09銭	79円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△28円36銭	△24円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度254千株、当連結会計年度253千株)。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度196千株、当連結会計年度254千株)。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△319	△276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△319	△276
期中平均株式数(千株)	11,279	11,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。